

第52期 中間報告書

2018年4月1日から2018年9月30日まで



日本のすべての屋根に防災瓦を

株式会社 鶴弥

経営に関するQ & A

〈経営理念〉

強く美しく、取り扱いはやさしく、
値打ちで、より安全な、
屋根材を提供する。



代表取締役社長 鶴 元 哲

◆鶴弥の現状と今後の課題、その対策についてお聞かせ下さい。

2019年3月期第2四半期累計期間における当社を取り巻く経営環境としましては、継続した政府主導による金融政策に加え、個人消費の回復などの上昇もあり、国内景気としては緩やかな回復基調となりました。

その一方で、住宅市場においては、前回の消費税増税前の駆け込み需要の反動減のあった2015年3月期以降、持家着工戸数は30万戸を下回る低水準で推移しており、厳しい状況が継続しております。また、それに加えて、中東情勢の不安定化に伴う原油価格の高騰が、陶器である粘土瓦の焼成工程の燃料費及び電力費といったエネルギーコストの増加につながり、粘土瓦業界全体が厳しい環境下にあります。

当社としましては、この機を販売及び財務体質の両面において自社の戦略を見直し・改革する契機と捉え、2021年3月期を最終年度とする新たな中期経営計画（2019年3月期～2021年3月期）をスタートいたしました。当中期経営計画では、中核となるビジョンを「わくわくする げんきな会社」と定め、会社全体で高いモチベーションを持って、新事業の育成、新製品の開発、生産活動の抜本的な見直し、従業員の意識向上、財務体質の一層の改善を進めて参る所存であります。

その中でも、一層のコスト削減、歩留まり向上、需要に応じた効率的な生産体制を推進すること、また、安易な価格戦略に依らないこと、といった、ものづくり企業としての基本的な事項を遂行することで、前述のエネルギーコストの上昇といった外部環境の変化に対応し、企業競争力を向上させていく方針でございます。

このように、財務体質の改善を図る一方で、研究開発活動等の先行投資は積極的に行い、引き続き長期的な視点での企業経営に邁進して参る所存であります。

◆鶴弥の社会的責任についてお聞かせ下さい。

企業は、市民としての事業活動を通じて社会との協調のもとで持続的に発展し、同時にそうした事業活動が、企業と社会との相乗的な発展に資するとの考え方から、昨今、特に企業の社会的責任に注目が集まっております。

・企業活動における社会貢献について

当社は、国民生活の基盤である「住まい」に関わる企業として、安心・安全な製品を皆様にお届けし、その結果として、この日本の文化的景観を守り、「住文化」そのものに貢献することが最も重要な社会的責任であると考えております。

・地震・台風への対策について

2018年6月に大阪府北部地震、同年9月に北海道胆振東部地震が発生いたしました。また、7月には西日本を中心とした豪雨、8月～10月には大型の台風が連続して発生し、日本全域で多数の被害が発生しております。この度の災害によってお亡くなりになられた方々に対し、心よりお悔やみ申し上げます。また、被災され、現在も不自由な日々を送られている方々へ謹んでお見舞い申し上げます。

災害の多い日本の住宅市場では、住宅用建材においても「防災性能」は共通した課題であります。当社の主力製品「スーパートライ110シリーズ」は過去の災害を教訓に開発した「防災瓦」であり、これまでも各種性能試験や実際の災害でその効果を発揮して参りました。当社は、今後も継続してこの防災瓦の啓蒙、普及活動を進めることで、災害に強い安心・安全な日本の住文化形成に資することができると考え、「日本のすべての屋根に防災瓦を」をキーワードに、一層の営業活動強化、認知度向上を図って参る所存であります。

・環境対策について

粘土瓦製造業は、天然素材の粘土や釉薬を主原料とし、元来自然環境との関係性が深い業種であります。よって、当社は、環境対策を進めることが企業としての重要な社会的責任のひとつであると考え、従来から、生産活動における省エネ推進等の環境負荷の低減を行って参りました。

また一方で、住宅における省エネ化が求められるZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）対策として太陽光発電システムの発電効率向上のための緩勾配の片流屋根が増加傾向にある中、「スーパートライ110 タイプI Plus」を開発するなど、製品の開発方針としても環境対応を重要な要素としております。

今後も当社は、事業活動そのものの環境負荷の低減を図るとともに、環境面に配慮した製品開発とその普及に努めて参る所存であります。



メッセナゴヤ2018 出展の様子



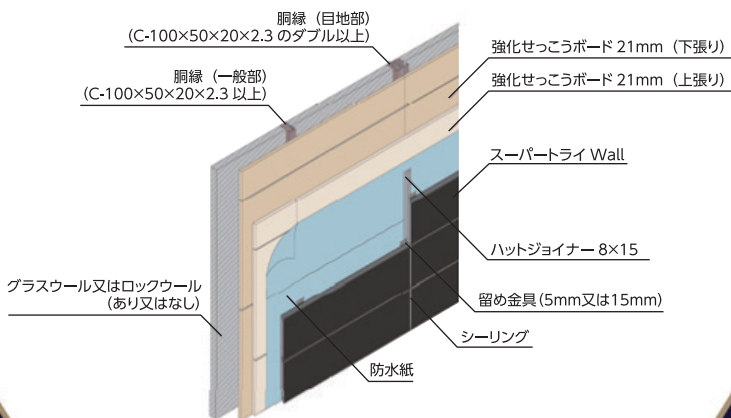
防災瓦性能動画公開 (YouTube)

トピックス

1. 陶板壁材「スーパートライ Wall」S造外壁耐火構造の大臣認定を取得

陶板事業では、「スーパートライ Wall」の防耐火法令における使用範囲拡大の策として、建築基準法に基づくS造外壁耐火構造（非耐力壁 1 時間）の大臣認定を取得いたしました。

陶板壁材「スーパートライ Wall」に S 造外壁耐火構造が登場



※原則、建物高さ13m以下、軒高さ9m以下に適用します。
ただし、条件により施工可能となる場合がございますので、当社までお問い合わせください。

外壁 鉄骨下地 1 時間耐火構造（非耐力）

認定番号 **FP060NE-0245（1）又は（2）**

この認定取得により大規模商業施設などでの使用が可能となり、非住宅部門での拡販が期待されます。なお、現在取得済みの防耐火大臣認定は、木造軸組工法では 30 分防火構造および 45 分準耐火構造、木造枠組工法では 30 分防火構造となります。今後もさらに幅広い範囲での使用が可能となる認定取得に努めて参ります。

2. 当社製品寄贈のスポーツ施設『テラスポ鶴舞』がグッドデザイン賞を受賞

愛知県名古屋市のスポーツ施設「テラスポ鶴舞」を設計したプライム建築都市研究所様がグッドデザイン賞を受賞されました。

この施設では、当社製品の屋根材「スーパートライ110スマート」、壁材「スーパートライWall」をご採用いただきました。

「スーパートライWall」は2016年にも単体でグッドデザイン賞を受賞しております。

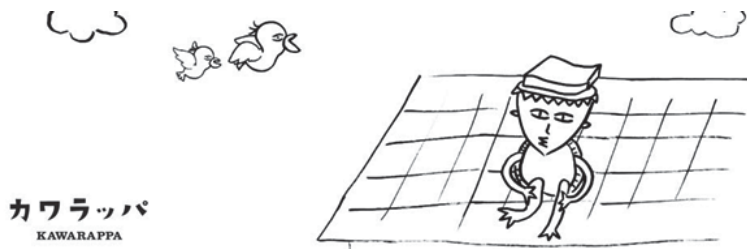
詳細情報はこちらのQRコードからご覧ください



(屋根材：当社寄贈製品「スーパートライ 110 スマート」)



(壁材：当社寄贈製品「スーパートライ Wall」)



鶴弥の瓦を頭に乘せたオリジナルキャラクター「カワラッパ」

経営成績に関する定性的情報 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

当第2四半期累計期間における国内経済は、個人消費の持ち直しや企業収益の改善が続く緩やかな回復傾向が継続しております。一方で海外経済においては、大国間の貿易摩擦の影響や、中東情勢の不安を一因とした原油価格の上昇といった懸念が増し、先行きに関しては不透明感が顕著となっております。

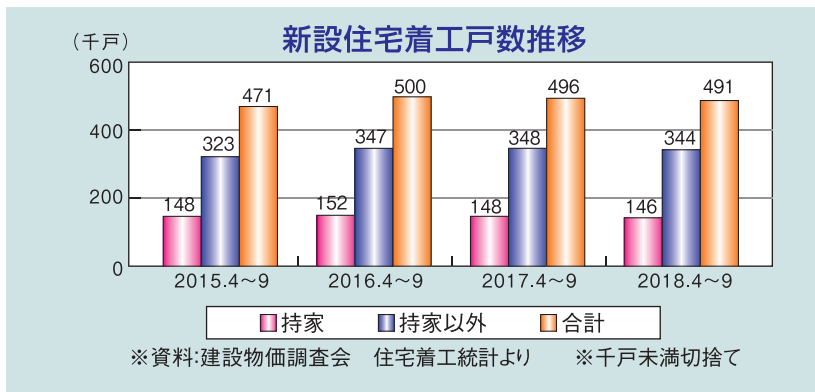
当業界におきましては、当社の業績に影響の大きい持家着工戸数が依然として前年を下回る水準で推移するなど、厳しい状況が続いております。加えて、2018年6月の大阪府北部地震、2018年7月～9月の豪雨・台風被害によって発生した住宅の補修需要が先行し、新築住宅・リフォーム工事の着工・工期に一部遅れが散見される状況となっております。

このような経営環境のもと、売上高につきましては、前年同四半期比 0.3%減の 4,048 百万円となりました。

損益面につきましては、原油価格の上昇によるエネルギーコストの大幅な増加があったものの、需要に見合った工場稼働の向上、コスト削減といった自助努力によって、当第2四半期累計期間における売上原価率は、前年同四半期比 0.9 ポイント減の 73.8%となり、売上総利益は前年同四半期比 3.0%増の 1,059 百万円となりました。

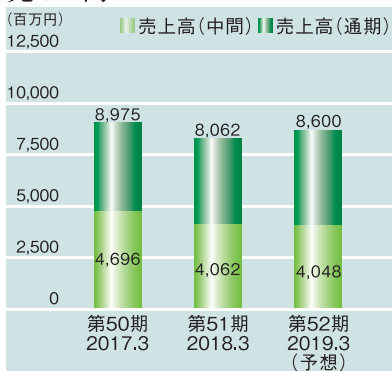
また、販売費及び一般管理費におきましても、主に出荷業務におけるフォークリフトの運用について見直しを行ったこと等が奏功し、前年同四半期比 2.3%減の 967 百万円となりました。

この結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高 4,048 百万円（前年同四半期比 0.3%減）、営業利益 91 百万円（前年同四半期比 142.7%増）、経常利益 100 百万円（前年同四半期比 130.9%増）、四半期純利益 60 百万円（前年同四半期比 136.4%増）の減収増益となりました。

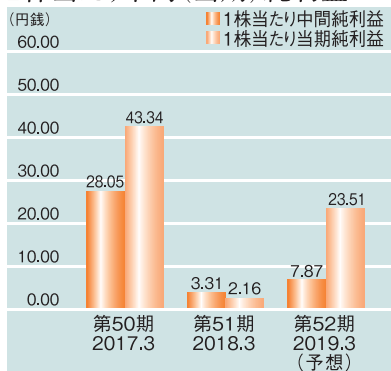


財務データ

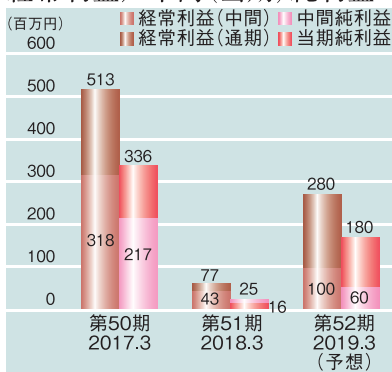
売上高



1株当たり中間(当期)純利益



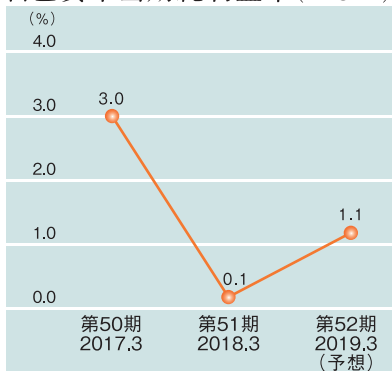
経常利益／中間(当期)純利益



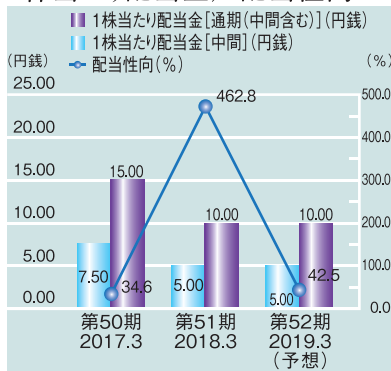
総資産／純資産



自己資本当期純利益率(ROE)



1株当たり配当金／配当性向



四半期貸借対照表

(単位:千円)

期 別 科 目	前事業年度 (2018年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,818,961	1,702,334
受取手形及び売掛金	1,893,299	1,943,770
商品及び製品	814,910	747,781
仕掛品	47,781	53,932
原材料及び貯蔵品	125,990	134,585
その他	15,322	21,349
貸倒引当金	△5,224	△6,876
流動資産合計	4,711,040	4,596,878
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,255,468	1,214,795
土地	9,104,672	9,104,672
その他（純額）	793,479	731,100
有形固定資産合計	11,153,620	11,050,568
無形固定資産	69,150	62,048
投資その他の資産		
投資有価証券	569,705	524,447
その他	187,052	204,335
投資その他の資産合計	756,758	728,782
固定資産合計	11,979,529	11,841,399
資産合計	16,690,570	16,438,277

(単位:千円)

期 別 科 目	前事業年度 (2018年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2018年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	515,463	543,458
電子記録債務	900,845	842,749
短期借入金	2,000,000	1,900,000
1年内返済予定の長期借入金	400,000	400,000
未払法人税等	43,002	61,770
賞与引当金	186,958	193,556
その他	446,137	521,654
流動負債合計	4,492,407	4,463,189
固定負債		
長期借入金	425,000	225,000
退職給付引当金	125,731	134,243
役員退職慰労引当金	322,019	297,083
その他	57,750	59,890
固定負債合計	930,500	716,216
負債合計	5,422,907	5,179,406
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,144,134	2,144,134
資本剰余金	2,967,191	2,967,191
利益剰余金	5,942,861	5,964,817
自己株式	△53,382	△53,382
株主資本合計	11,000,804	11,022,760
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	266,857	236,110
評価・換算差額等合計	266,857	236,110
純資産合計	11,267,662	11,258,871
負債純資産合計	16,690,570	16,438,277

四半期損益計算書

(単位:千円)

期 別 科 目	前第2四半期累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
売上高	4,062,265	4,048,204
売上原価	3,033,886	2,988,676
売上総利益	1,028,379	1,059,528
販売費及び一般管理費	990,612	967,850
営業利益	37,766	91,677
営業外収益		
受取利息	261	260
受取配当金	7,177	8,036
売電収入	6,908	6,193
その他	12,253	12,321
営業外収益合計	26,601	26,811
営業外費用		
支払利息	10,808	8,265
手形売却損	626	—
工場休止に伴う諸費用	5,317	4,367
その他	3,923	4,959
営業外費用合計	20,676	17,592
経常利益	43,690	100,897
税引前四半期純利益	43,690	100,897
法人税、住民税及び事業税	25,641	39,217
法人税等調整額	△7,428	1,448
法人税等合計	18,212	40,665
四半期純利益	25,478	60,231

会社の概要 (2018年9月30日現在)

商 号 株式会社 鶴弥
TSURUYA CO., LTD.
本 社 愛知県半田市州の崎町2番地12
TEL (0569) 29-7311 (代表)
設 立 1968年2月
事業内容 1. 粘土瓦の製造および販売
2. 屋根工事の請負および施工
3. 陶板壁材の製造および販売
4. 建築資材の開発および販売
5. 前各号に付帯関連する一切の事業
資 本 金 21億4,413万円
従 業 員 数 417名

役 員 (2018年9月30日現在)

代表取締役社長	鶴 見 哲
取 締 役	三 井 真 司
取 締 役	満 田 勝 己
取 締 役	角 森 一 夫
取 締 役	根 崎 尚 樹
取 締 役	高 垣 俊 壽
常 勤 監 査 役	稲 田 康 孝
監 査 役	鶴 見 秀 夫
監 査 役	高 須 光

(注1) 取締役高垣俊壽氏は、社外取締役であります。

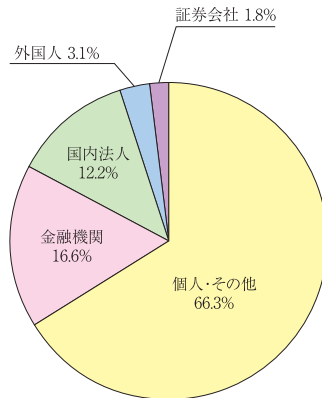
(注2) 監査役稲田康孝氏及び鶴見秀夫氏は社外監査役であります。

株式の状況 (2018年9月30日現在)

○株式数及び株主数

発行可能株式総数 25,000,000株
発行済株式の総数 7,767,800株
単元株式数 100株
当中間期末の株主数 2,513名
自己株式の保有数 112,798株

○所有者別分布状況



○大株主 (上位11名)

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
鶴 見 哲	1,551	20.3
有限会社トライ	595	7.8
株式会社みずほ銀行	310	4.0
株式会社三菱UFJ銀行	308	4.0
株式会社商工組合中央金庫	308	4.0
鶴 見 綾 子	221	2.9
遠 山 和 子	209	2.7
南 條 美 奈 子	170	2.2
鶴 見 日 出 雄	132	1.7
岡 崎 信 用 金 庫	132	1.7
細 井 芳 美	132	1.7

注) 持株比率は、自己株式(112,798株)を控除して計算しております。

事業所

本社及び本社工場	〒475-8528	愛知県半田市市川の崎町 2 番地 12
西尾工場	〒444-0325	愛知県西尾市楠村町南浜屋敷 16 番地 1
衣浦工場	〒475-0032	愛知県半田市潮干町 1 番地 1
阿久比工場	〒470-2215	愛知県知多郡阿久比町大字矢高字西の台 1 番地 1
北陸支店	〒932-0136	富山県小矢部市平田 3102 番地
仙台営業所	〒983-0013	宮城県仙台市宮城野区中野五丁目 3 番地の 35

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月下旬
基準日	定時株主総会・期末配当 3月31日 中間配当 9月30日
公告掲載方法	当社のホームページに掲載いたします。 ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。
公告のホームページアドレス	https://www.try110.com
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	〒460-8685 名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
（電話照会先）	TEL (0120) 782-031（フリーダイヤル） 取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店及び全国各支店で行っております。

住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

未払配当金の支払いについて

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

「配当金計算書」について

配当金支払いの際送付している「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付書類としてご使用いただくことができます。

※確定申告をなされる株主様は、大切に保管ください。